

質問日	令和3年6月7日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	自由民主党浜松	議席番号	5	氏名	小泉 翠
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 保育所について	<p>本年4月1日時点での保育所等利用待機児童が、本市として初めてゼロ人になったと発表された。保育所数の確保や入所申込み方法等改善を重ねている中ではあるが、昨年648人と発表された待機児童除外対象児童数は依然として435人である。</p> <p>そこで、以下4点伺う。</p> <p>(1) 保育施設入園申込みにおいて、育休の延長のために保留通知を必要とする保護者に対する対応の現状と今後の方針を伺う。</p> <p>(2) 入園申込みの際、現在第3希望まで記入できるが、選択できる希望園の数を増やすことでマッチングの可能性が上がり保留児童も減ると考えるが、当局の考えを伺う。</p> <p>(3) 受け皿が不足している1歳児枠について、当局の認識と今後の対策を伺う。</p> <p>(4) 小規模保育所及び事業所内保育所に子供を通わせている保護者に対し、3歳以降の預け先や働き方について調査をする考えはないか伺う。</p>					鈴木こども家庭部長	
2 HPVワクチン及び子宮頸がん検診について	<p>HPVワクチンは現在、接種対象者への積極的勧奨を差し控えているが、公費で接種できる期間が決まっていることもあり、接種するか否かの判断に資する情報提供は非常に重要である。</p> <p>厚生労働省は令和2年10月及び令和3年1月に「定期接種の対象者及びその保護者へやむを得ない事情がある場合を除き、個別送付による確実な周知に努めること」という内容を含む事務連絡を発出している。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) HPVワクチン接種に対する本市の姿勢を伺う。</p> <p>(2) 対象者への周知について、実施状況を伺う。</p> <p>(3) 子宮頸がんの患者は20代から増加し始めることや、HPVワクチンの積極的勧奨を差し控え始めた時期の対象者を踏まえると、20代以下の若い世代に子宮頸がん検診の重要性を伝えることが必要と考えるが、検診受診率の向上策と併せ本市の考えを伺う。</p>					鈴木医療担当部長	
3 戸建て住宅団地について	<p>(1) 区画整理等で一斉販売された全国のニュータウンリストにある大規模な戸建て住宅団地は、子育て世代が多く購入し年代が偏りやすい。一時的に子供、子育て世代が増えるが30年程度過ぎると一気に高齢化してしまう事情がある。そのまま放置すればまちづくりや空き家、</p>					長田副市長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>防犯など多方面にわたる懸念があるが、本市としてどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 市街化区域での多世代同居や近居を促進するために行った、家族支えあい環境支援補助金の実績と効果及び今後の取組について伺う。</p> <p>(3) 住宅団地としての魅力を継続させるために住民の努力は不可欠である。空き家や空き地を地域活動の拠点や住民の集まる場とすることで、多世代にとって魅力ある住宅団地になると考えるが、本市として方策はあるのか伺う。</p>	<p>井熊都市整備部長</p> <p>奥家市民部長</p>
<p>4 南区芳川地区の浸水対策について</p>	<p>梅雨入りし台風シーズンを迎える中、雨水対策及び浸水対策は非常に重要である。本市では、昨年度関連部局が連携し効果的・戦略的な対策を行うため、浜松市総合雨水対策計画を策定した。重点エリアに指定されている芳川第二・東芳川エリアにおいて、大雨・台風等の緊急避難所に指定されている芳川小学校は付近の浸水実績がある地域でもある。</p> <p>そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 芳川第二及び東芳川エリアの浸水対策の状況及び今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 今年度、調査・設計を予定している24か所の校庭貯留の効果について伺う。</p>	<p>高須土木部長</p>
<p>5 EBPM (Evidence Based Policy Making) のさらなる積極的導入について</p>	<p>EBPMは現在内閣府でも推進され、合理的根拠を基にすることから、市民にとって分かりやすく納得できる政策立案に寄与すると考えられている。本市としても統計情報や各種アンケートを有効活用し、限られた財源で最大の効果を得るために積極的に推進すべきであると考える。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 平成30年度から本市でもEBPMの取組を始めているが、3年間の成果を伺う。</p> <p>(2) 本市職員の統計リテラシー向上のための取組を伺う。</p> <p>(3) 今後本市の政策立案にどのようにEBPMを活用していくのか伺う。</p>	<p>石坂企画調整部長</p>